セッション	2	事業名	国際機関職員派遣信託基金（JP0）拠出金
-------	---	-----	----------------------

総論

- 国連関係機関で活躍する日本人職員に占める JP0 出身者の割合からも本事業の重要性がわかる。今後の継続が必要である。
- アウトカム指標として、JP0 の国際機関への定着率がある。現在 82.8%であり評価できる。
- 応募者の確保、国際機関へのポスト交渉、予算確保の3つの歯車がうまく回って初めて効果が実現するプロジェクトであり、外的要因にも大きく左右され外務省の努力だけでいかんともしがたい部分もあるが、非常に重要なプロジェクトなので今後も効果的な事業実施を期待したい。
- 国際機関に対する優秀な日本人の若手人材供給という事業には、我が国の国益推進と国際貢献という重要な目的があり、重要な事業であると考えられる。
- 長い間続けてきた事業で、外務省に様々なノウハウが蓄積されていると思われる。今後もそのノウハウを十分に活かして事業を実施していくことが望まれる。

- 国際機関へ日本人を派遣するためには不可欠な政策である。
 - 国際機関職員を志望する若手日本人を2～3年派遣する本事業は、わが国の国際機関におけるプレゼンスを高めていくこと、ひいては、わが国の国益増進にもつながることになる点からの政策的な意義は高い。
 - 他方で、事業の重要性は、事業執行の適切性・有効性を必ずしも保証するものではない。時代にあったわが国のニーズに適う形で、事業が適切かつ有効に立案・執行されていることが示される必要がある。
-

EBPM

- 短期アウトカムとして JPO の国際機関への定着率を成果指標としている。2024 年度の目標値は 70%とされてるが、成果実績は 82.7%で目標値を大きく上回っている。目標値の設定方法を見直すことが望まれる。
- 予算の制約・為替の影響のため、必要な数の人が送れないということだとすると、予算を確保する以外の解決策がなく、中期アウトカムである「国際機関における日本人職員数」について 1000 名を目指すための時間軸が設定できていないように思われる。
- わが国としてどのような人材を、どれだけの厚みで、どのような国際機関に派遣したいのかという戦略性（政策としての狙い）を本事業

のPDCAを回す頻度にあう形で、重層的に設けられると良い。

改善点

●本事業の本来目的は、国連関連機関の各種取組が我が国の外交目標とマッチすることが挙げられるので、そのためには少しでも国連関連機関の各種取組に関与できる幹部職員を増やす必要がある。その意味で、定着率や日本人職員数に加え、長期アウトカム指標として幹部職員数を入れても良い。

●～P2 派遣が本事業の守備範囲であるとしても中長期的にはより上位ランクの職員を育成することが目標となりうるので、人数だけではなく上位ランクポスト確保・より多くの国際機関でのポスト確保に向けての全体の政策の中での本拠出金の位置づけや、他の拠出金との関係を明らかにしていただきたい。

●JP0 応募者の視点で見ると、自らの人生設計に大きく影響する話であるため、事業の継続性・安定性が重要視されると思われる。安定的な予算確保のための方法を検討する必要があると考える。

●データベースをどのように使って、政策の効果的・効率的な実現につなげるのか。量的のみならず、事業の質の向上にどうつながるのか。判断に供せる指標（アウトリーチがより適切に改善されたかどうか、研修がより効果的に改善されたかどうか、それをどういう頻度で確

認して、適切なPDCAが回されるのか)、といった点が明確になるような形で、本事業を捉えられるようにすることが望ましい。

●約 1,000 人が国際機関で活躍し、幹部職員が一定数活躍、その前提として 350 名程度の応募者、派遣者数が約 50 名という体制を維持するということになる。予算制約上、為替変動、物価高等により派遣できる人数が減少傾向にあるが、「優秀な人材を毎年〇〇名派遣する」ということにもっとコミットする必要があるのではないか。そのうえで、なぜ派遣できなかったという改善につなげる必要がある（つなげていると思うが、見えてこなかった）。

●より具体的に（存在しているかもしれないが）、どの国際機関に何年以内に派遣する、どの国際機関には常に何人以上の日本人を派遣する、といった具体的な目標が必要ではないか。そのことと現状のギャップを埋めていくことが必要である。

その他

●少子高齢化のため若年層の人数が減っている中で、優秀な若手人材は民間企業との取り合いになっている。そのような環境下で、どのようにして優秀な若手人材を確保するのかについて、今後はより一層、単年度の観点ではなく、中・長期的な観点での検討・取組みが必要だと考える。

●JPO 拠出金のみではなく、その前（後）の活動である事業も併せて議論したほうがよかった。拠出金はある意味結果であり、国際機関に派遣するための事業は別になってしまう。

（了）